

## 令和4年度 財政状況のあらまし

市では、市民の皆さんに市の財政をどのように運営しているのかをお知らせするため、財政状況を年2回公表しています。今回は、令和4年度下半期（令和5年5月31日現在）および、令和4年度決算の状況をお知らせします。

一般会計における令和4年度下半期（令和4年10月～令和5年3月）の財政状況については、この間に2回予算の補正を行い、予算額を29億2393万円増額しました。この補正予算の主なものは、エネルギー価格等高騰に伴う各施設の光熱水費、介護訓練給付費（障害者自立支援給付等事業）、国庫負担金等超過受入額返還金、基金への積立金などで、最終の補正後予算額は780億5525万円となりました。補正後予算額に令和3年度からの繰越金を含め、令和4年度の予算現額は785億6041万円となりました。

下半期における歳入は、令和4年度の歳入額全体の53.4%に相当する423億4671万円となり、歳出は全体の63.6%に相当する477億8635万円となりました。

令和4年度一般会計決算は、予算現額785億6041万円に対し、歳入決算額は、792億7194万円、収入率は100.9%となり、歳出決算額は751億1408万円、執行率95.6%となりました。翌年度へ繰り越した事業にかかる財源を除いた歳入歳出の差引額（実質収支）は、39億7572万円となりました。

市債（借入金）等残高については、一般会計は前年度と比べて8億8161万円の減、水道事業会計は9967万円の減、下水道事業会計は8156万円の減、土地開発公社は6億2200万円の減となりました。基金（積立金）は一般会計、下水道事業会計、介護保険事業会計の合計で23億1903万円の増となりました。

一般会計、特別会計、公営企業会計の執行状況、基金（積立金）、市債（借入金）および市有財産の現在高などは以下のとおりです。

（注）次頁以降の表内の各計数は原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

## ○一般会計の執行状況

### <歳入>

人口増等による個人市民税や負担調整措置などによる固定資産税の増に加え、令和3年度に本市独自の施策として実施した都市計画税率 1/2 軽減の終了などにより、市税全体では前年度比 8.0%の増となりました。

また、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の減や新型コロナウイルスワクチンの接種規模縮小などによる歳出減に連動して国庫支出金が減となり、歳入総額では前年度比 15 億 6894 万円、1.9%の減となりました。ふるさと納税の影響額（減収額）は約 11 億 4300 万円です。執行状況は下表のとおりです。

(単位：万円)

区分 款	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和4年度 予算現額	令和4年度収入済額		令和4年度 決算額	収入率
				上半期	下半期		
市税	399 億 2838	417 億 5377	425 億 5030	247 億 3652	183 億 9587	431 億 3239	101.4%
国庫支出金	147 億 7458	101 億 9609	130 億 5993	30 億 3038	97 億 5179	127 億 8217	97.9%
都支出金	82 億 3640	76 億 5357	79 億 3641	14 億 3927	67 億 363	81 億 4290	102.6%
繰入金	23 億 2988	17 億 6869	23 億 2339	0	23 億 1113	23 億 1113	99.5%
繰越金	42 億 7445	7 億	38 億 4221	38 億 4221	0	38 億 4221	100.0%
地方消費税交付金	36 億 5006	36 億 4100	38 億 2000	20 億 5020	18 億 1480	38 億 6500	101.2%
使用料及び手数料	14 億 5976	14 億 6340	14 億 6340	7 億 9562	7 億 5156	15 億 4718	105.7%
市債	17 億 1170	6 億 3200	4 億 6400	0	4 億 6400	4 億 6400	100.0%
その他	44 億 7568	27 億 7748	31 億 77	10 億 3103	21 億 5393	31 億 8496	102.7%
歳入合計	808 億 4088	705 億 8600	785 億 6041	369 億 2523	423 億 4671	792 億 7194	100.9%

### <歳出>

歳出の主な減要因を目的別分類で見ると、(仮称)吉祥寺本町一丁目 27 番街区自転車駐車場整備における用地取得などによる土木費の増はあるものの、新学校給食桜堤調理場建設事業の終了などにより教育費が、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の減などにより民生費が減となり、歳出総額では前年度比 18 億 8459 万円、2.4%の減となりました。執行状況は下表のとおりです。

(単位：万円)

区分 款	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和4年度 予算現額	令和4年度収入済額		令和4年度 決算額	執行率
				上半期	決算額		
民生費	328 億 4336	321 億 1351	336 億 8734	123 億 6223	196 億 2337	319 億 8560	94.9%
総務費	120 億 3063	94 億 1317	123 億 5922	34 億 9425	85 億 5614	120 億 5039	97.5%
教育費	131 億 2221	105 億 7745	120 億 6784	44 億 5352	70 億 3837	114 億 9189	95.2%
衛生費	71 億 6967	68 億 1875	75 億 9129	25 億 5885	46 億 6365	72 億 2250	95.1%
土木費	60 億 414	66 億 8210	70 億 6151	24 億 4716	43 億 3982	67 億 8698	96.1%
消防費	20 億 6910	21 億 9542	21 億 3555	9 億 9077	11 億 413	20 億 9490	98.1%
商工費	16 億 5122	6 億 632	15 億 3665	2 億 3085	12 億 3377	14 億 6462	95.3%
公債費	15 億 4378	14 億 4107	14 億 3969	5 億 1607	9 億 2361	14 億 3968	100.0%
その他	5 億 6456	7 億 3821	6 億 8132	2 億 7403	3 億 349	5 億 7753	84.8%
歳出合計	769 億 9867	705 億 8600	785 億 6041	273 億 2773	477 億 8635	751 億 1408	95.6%

## ○市民1人当たりの市税負担状況

令和4年度市税収入額（431億3239万円）を人口14万8196人（令和5年3月末）で割ると、1人当たりの市税負担額は、29万1050円になります。この市税負担額に、支出済額の目的別の割合をかけると、どの目的にどれくらい活用されたかが分かります。

（単位：円）

目的	金額	内容
民生費	12万3937	社会福祉、高齢者福祉、児童福祉などの経費、保育園や福祉施設等の管理運営など
総務費	4万6693	企画、財務、課税、統計、住民票・戸籍等の管理経費、庁舎の維持管理・人件費など
教育費	4万4528	市立小・中学校の管理運営、図書館・武蔵野プレイス・総合体育館などの管理運営など
衛生費	2万7986	新型コロナウイルスワクチン接種や各種検診、予防接種等の保健・健康づくり事業、ごみの収集・処理、公害対策など
土木費	2万6298	道路・公園の整備・維持管理や計画的なまちづくりに要する経費など
消防費	8117	消防事務、消防団などの活動、災害対策に要する経費など
商工費	5675	地域産業の振興に要する経費など
公債費	5578	市債（借入金）の償還（返済）に要する経費
その他	2238	市議会の運営、勤労者対策、農業の振興など
計	29万1050	

## ○特別会計の執行状況

特定の歳入を特定の歳出に充てる以下の事業については、特別会計を設置して一般会計とは区別して経理しています。

### <歳入>

（単位：万円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和4年度収入済額		令和4年度	収入率
	決算額	当初予算額	予算現額	上半期	下半期	決算額	
国民健康保険事業会計	130億4033	132億6962	139億2716	50億1589	87億4690	137億6279	98.8%
後期高齢者医療会計	37億5593	40億7839	41億858	10億4285	30億7134	41億1419	100.1%
介護保険事業会計	122億2007	122億6471	124億3101	52億9822	71億2397	124億2219	99.9%

### <歳出>

（単位：万円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和4年度支出済額		令和4年度	執行率
	決算額	当初予算額	予算現額	上半期	下半期	決算額	
国民健康保険事業会計	129億3636	132億6962	139億2716	50億8310	85億9932	136億8242	98.2%
後期高齢者医療会計	37億3700	40億7839	41億858	12億3511	28億5941	40億9452	99.7%
介護保険事業会計	117億4077	122億6471	124億3101	49億7333	68億6653	118億3986	95.2%

## ○公営企業会計の執行状況

水道事業会計および下水道事業会計は地方公営企業として位置付けられ、独立採算制をとっています。

### <水道事業会計>

(単位：万円)

	収 入			支 出			差引額 収入-支出
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計	
収益的収支	16 億 5122	19 億 1147	35 億 6269	13 億 5558	22 億 3926	35 億 9484	△3215
資本的収支	935	2 億 4636	2 億 5571	2 億 690	6 億 1689	8 億 2379	△5 億 6808

### <下水道事業会計>

(単位：万円)

	収 入			支 出			差引額 収入-支出
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計	
収益的収支	12 億 9354	15 億 6401	28 億 5755	4 億 9826	22 億 7214	27 億 7040	8715
資本的収支	2377	3 億 9578	4 億 1955	5 億 8235	2 億 3064	8 億 1299	△3 億 9344

## ○基金(積立金)の現在高

公共施設や公園の整備・更新などの財源として活用するため、公共施設整備基金や公園緑化基金などの積み立てや取り崩しを行っています。

(単位：万円)

基金名		令和3年度末現在高	令和4年度上半期現在高	令和4年度末現在高	
一 般 会 計	財政調整基金	60 億 869	60 億 869	60 億 937	
	特 定 目 的 基 金	公共施設整備基金	172 億 4702	172 億 4702	181 億 4347
		学校施設整備基金	166 億 4568	166 億 4568	180 億 8192
		吉祥寺まちづくり基金	46 億 9199	46 億 9199	46 億 9247
		公園緑化基金	52 億 2968	52 億 2968	52 億 3045
		その他の特定目的基金	12 億 9119	12 億 5919	11 億 7574
下水道事業基金		8 億 7625	8 億 7625	8 億 9625	
介護給付費等準備基金		11 億 3346	11 億 3346	12 億 1332	
合 計		531 億 2396	530 億 9196	554 億 4299	

令和4年度末市民1人当たりの基金残高 37万4119円

## ○市債(借入金)等の現在高

道路や公園、学校など長年にわたり使用する施設の建設費や土地購入費の資金を借り入れ、毎年公債費として返済をしています。多額な支出による財政負担を年度間で平準化することと、将来の市民にも公平に費用を負担していただくために借り入れを行っています。

(単位：万円)

会計名	令和3年度末 現在高	令和4年度上半期 現在高	令和4年度末 現在高
一般会計	120 億 4790	115 億 6391	111 億 6629
水道事業会計	25 億 325	23 億 5376	24 億 358
下水道事業会計	77 億 7605	76 億 807	76 億 9449
土地開発公社	78 億 5141	70 億 7091	72 億 2941

## ○市有財産の現在高

市有財産		令和3年度末現在高	令和4年度末現在高
不動産	土地	61万3073㎡	61万5205㎡
	建物	33万4957㎡	33万4676㎡
有価証券	有価証券	4150万円	4150万円
	出資証券	5万円	5万円
物品 (取得価格50万円以上)	車両	100台	99台
	備品	879点	884点
その他	立木	2189本	2189本
	プール施設	19カ所	19カ所
	防火水槽	274カ所	276カ所

## ○財政指標

### ①財政力指数

財政基盤の強さや余裕度を示す指標です。指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体であり、1を超えている自治体は普通交付税の交付対象外です。

### ②経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標です。毎年経常的に収入される市税などの一般財源のうち、毎年経常的に発生する人件費、扶助費、公債費などの固定的な経費に充てられた割合を示すもので、この比率が低いほど自由に使える財源の割合が高く、新たな行政サービスへの対応を柔軟に行えることを意味します。

### ③公債費負担比率

一般財源総額のうち市債の返済に充てられる割合を示すもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	【参考】	令和3年度
①財政力指数(3年平均)	1.520	1.484	1.484	都26市 平均	0.956
②経常収支比率(%)	84.2	84.2	81.2		88.7
③公債費負担比率(%)	3.2	2.8	2.6		7.1

## ○令和4年度に実施した主要な事業

第六期長期計画に基づき、令和4年度に実施した主な事業は以下のとおりです。計画の体系に沿って記載しています。

### (1) 健康・福祉

- ・いきいきサロン事業
- ・レモンキャブ事業
- ・テンミリオンハウス事業
- ・障害者差別解消の推進
- ・食育推進事業
- ・がん検診等事業の推進
- ・第4期健康福祉総合計画及び各個別計画策定に係る各種実態調査
- ・自宅療養者支援事業
- ・予防接種事業
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業
- ・武蔵野赤十字病院への支援
- ・住民税非課税世帯等に対する各種給付金

- ・成年後見制度連携ネットワークと成年後見利用支援センターの運営
- ・福祉総合相談窓口の充実
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・健康長寿のまち武蔵野推進月間の実施
- ・高齢者等緊急訪問介護事業(レスキューヘルパー事業)
- ・地域包括ケア人材育成センター事業
- ・介護職・看護職Reスタート支援金
- ・障害者福祉センター建替え工事基本計画の策定
- ・保健センター増築及び複合施設整備事業

## (2) 子ども・教育

- ・子どもの権利に関する条例(仮称)の検討
- ・子ども家庭支援センター事業
- ・子ども・子育て支援事業
- ・放課後等デイサービス「パレット」の運営
- ・母子保健事業
- ・児童手当支給事業
- ・児童扶養手当等支給事業
- ・私立幼稚園等園児保護者に対する助成事業
- ・私立幼稚園に対する補助及び給付事業
- ・一時預かり事業(幼稚園型)の充実
- ・0123施設の管理運営
- ・すくすく施設事業
- ・子育て世帯生活支援特別給付金事業
- ・保育施設における使用済み紙おむつの回収
- ・保育の質向上の取組み
- ・認可外保育施設入所児童保育助成事業
- ・企業主導型保育事業への支援
- ・多様な保育ニーズへの対応
- ・保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業
- ・あそべえ事業
- ・学童クラブ事業
- ・民間学童クラブの開設支援
- ・児童館の管理運営
- ・子どもの医療費助成事業(乳幼児・義務教育就学児・高校生等)
- ・むさしのジャンボリー事業
- ・青少年活動育成事業
- ・セカンドスクール・プレセカンドスクール
- ・学校情報システムの更改
- ・学習者用コンピュータ活用の推進
- ・不登校対策と教育相談の総合的推進
- ・特別支援教育の推進
- ・学校改築事業
- ・教育の質の向上と教員の働き方改革の推進

## (3) 平和・文化・市民生活

- ・平和・憲法啓発事業
- ・男女平等推進施策事業
- ・多文化共生推進プラン(仮称)の策定

- ・地域防災計画の見直し
- ・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業
- ・民間住宅耐震化促進事業
- ・コミュニティセンターの管理運営及びコミュニティ活動の推進
- ・武蔵野公会堂改修等に向けた基本計画の策定
- ・友好都市アンテナショップ運営事業
- ・土曜学校事業
- ・認定農業者等経営改善支援補助事業
- ・商店街チャレンジ戦略支援事業
- ・第三期産業振興計画の策定準備
- ・中小規模事業者等への補助事業
- ・むさしのフェスタ(仮称)事業
- ・ふるさと応援寄附の充実
- ・商店会活性出店支援金
- ・くらし地域応援券事業

#### (4) 緑・環境

- ・環境啓発施設事業
- ・緑ボランティア団体事業助成
- ・雨水貯留浸透施設設置事業
- ・雨水浸透施設等助成事業
- ・公園等建設事業
- ・仙川水辺環境整備事業
- ・集団回収事業
- ・塵芥処理事業
- ・武蔵野クリーンセンターの安全・安定稼働
- ・武蔵境駅南口公衆トイレの移設
- ・受動喫煙防止の推進
- ・放射線に関する対策

#### (5) 都市基盤

- ・用途地域の一斉点検
- ・景観道路事業
- ・道路新設改良事業
- ・八丁地下道補修工事
- ・大型街路灯LED化事業
- ・装飾街路灯(水銀灯)LED化事業
- ・橋りょう長寿命化事業
- ・下水道ストックマネジメント推進事業
- ・下水道総合計画見直し及び下水道事業経営の在り方等の検討
- ・自転車のルール・マナー向上と自転車利用環境の整備
- ・ムーバス運行事業
- ・狭あい道路拡幅整備事業
- ・天文台通りの整備促進
- ・三鷹駅北口交通環境基本方針の地域展開
- ・吉祥寺ウエストエリアの交通環境改善調査
- ・吉祥寺駅南口周辺交通体系検討
- ・(仮称)吉祥寺本町一丁目 27 番街区自転車駐車場整備

## (6) 行財政

- ・第六期長期計画・調整計画の策定
- ・市制施行 75 周年記念事業
- ・行政評価制度導入
- ・インターネットによる議会中継
- ・公式ホームページ管理システムの更改
- ・市民と市長のふれあいトーク
- ・吉祥寺本町 4 丁目寄贈物件(旧赤星邸)の利活用検討
- ・公共施設劣化保全整備
- ・指定管理者に対する労働条件審査
- ・仮想化基盤・住民情報系システムの更改検討
- ・第七次総合情報化基本計画策定
- ・RPAの活用
- ・障害者の会計年度任用職員任用

## ○参考資料

市の財政事情や決算状況に関する資料は、随時、市ホームページまたは市政資料コーナーで公表しています（決算書、決算参考資料、決算付属資料、実質収支に関する調書・財産に関する調書、年次財務報告書、決算カードなど）。